

■平成26年度第10回（第240回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成26年11月11日（火） 午前11時00分～午前11時50分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、都市戦略本部長、総合政策監、保健福祉局長

【議 題】（1）子育て支援医療費助成事業の見直しについて

< 提 案 説 明 >

子育て支援医療費助成事業の見直しについて、保健福祉局長から次のような説明があった。

- ・民生費や児童福祉費が増加傾向にある中で、子育て支援医療費助成事業においても、助成額が増加し、児童福祉費に占める割合が増えているので、本事業の見直しを行いたいと考えている。
- ・今後、限られた財源の中で、対策が急務となっている子育て支援策や少子化対策への財源を確保しなければならないので、本事業の負担の増大を抑制しつつ、持続可能な事業としていく必要があると考えている。

< 意 見 等 >

- ・今までどのような啓発活動を行ってきたのか。
→市報、ホームページ等を使った啓発や、イベントにおける啓発を行ってきた。
- ・保育園や教育委員会に協力を依頼して、保護者会等で啓発を行っていったらよいのではないか。
→小中学生の保護者に対して、子育て医療費に関する現状と将来の見通しを説明し、その使い方について少し考えていただく機会にしたい。また、医療費の増加は、自分たちが払っている保険料にも影響があるという視点でも啓発をしていきたいと考えている。
- ・子育て支援医療費の見直しをする理由が、財源の確保という観点からだけでは厳しいのではないか。
→適正受診を進めていく観点から見直しを行っていくのが大前提である点は理解している。しかし、子育て支援の分野には、保育所の待機児童など様々な問題がある。民生費や児童福祉費が増大していく中で、限られた財源の中で必要な事業を行っていくには、どこかを見直し、財源を確保した上で、他の事業に充当していかなければならないと考えている。
- ・子育て世代を呼び込もうと考えている中で、子育て医療費助成事業の見直しをする場合

に、何らかの代替事業を行う必要があるのではないか。

→子育て支援策の主要事業として実施しているので、代替事業を考えなければならない点については承知している。

・子育て支援医療費助成事業を見直ししていく場合、啓発などの取組を行いながら、当該事業の現状と課題を市民にもう少し知っていただく期間が必要なのではないか。併せて、本来の目的と異なる医療費の使い方が出てきているのであれば、そこを規制していく制度の必要性を市民に理解してもらえるような取組を行っていかねばならないのではないか。

< 結 果 >

- ・ 保健福祉局発議の子育て支援医療費助成事業については、持続可能な制度とするため事業見直しを検討する必要性はあるものの、啓発活動を推進しながら、当該事業の現状と課題を市民に対して理解してもらえるよう取り組むこと。

< 会 議 資 料 >

(資料1) 子育て支援医療費助成事業の見直しについて